



平成 29 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 28 年 10 月 27 日

上場会社名 株式会社 植松商会

上場取引所 東

コード番号 9914

URL <http://www.uem-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 植松 誠一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 阿部 智

(TEL) 022(232)5171

四半期報告書提出予定日 平成 28 年 11 月 1 日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期第 2 四半期の業績 (平成 28 年 3 月 21 日～平成 28 年 9 月 20 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期第 2 四半期	3,033	14.2	5	—	35	3318.6	26	2.0
28 年 3 月期第 2 四半期	2,655	△11.7	△23	—	1	△97.9	25	25.0

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29 年 3 月期第 2 四半期	5.72	—
28 年 3 月期第 2 四半期	5.61	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期第 2 四半期	4,278	2,751	64.3	593.93
28 年 3 月期	4,442	2,752	62.0	594.13

(参考)自己資本 29 年 3 月期第 2 四半期 2,751 百万円 28 年 3 月期 2,752 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 3 月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29 年 3 月期	—	0.00			
29 年 3 月期(予想)			—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 29 年 3 月期の業績予想 (平成 28 年 3 月 21 日～平成 29 年 3 月 20 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,200	7.7	42	—	90	80.0	48	△15.8	10.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	4,680,000株	28年3月期	4,680,000株
29年3月期2Q	46,974株	28年3月期	46,974株
29年3月期2Q	4,633,026株	28年3月期2Q	4,633,026株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（平成28年3月21日～平成28年9月20日）におけるわが国経済は、円高が進み企業収益の改善に足跡がみられるものの、政府の経済政策等を背景に企業収益や雇用情勢は緩やかな回復基調で推移していましたが、イギリスのEU離脱や中国の経済成長の鈍化が鮮明となり不安定な国際情勢の影響から、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当機械工具業界におきましては、スマートフォン向け電子部品や半導体の需要増加、自動車の挽回生産による部品・工具が堅調となるなど緩やかな生産回復傾向が見受けられました。

このような状況の中で当社は、経営スローガンを「創成 勝ち抜く進化と成長」とし、顧客ニーズを捉えた営業活動を展開するとともに、新たな需要の掘り起こしや新規、深耕の取組を継続的に推進しながら、経費コストの削減に努め利益体質への改善、企業価値の向上を目指してまいりました。

商品分類別の売上高は、設備関連での「機械」285百万円（前年同四半期比26.8%増）及び「産機」1,469百万円（同20.3%増）の大幅増加となったほか、部品・消耗品である「工具」683百万円（同5.3%増）、「伝導機器」309百万円（同2.9%増）、「その他」286百万円（同10.1%増）と全ての分類にて増加となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高3,033百万円（前年同四半期比14.2%増）となり、利益につきましても増収に伴い、営業利益5百万円（前年同四半期は23百万円の営業損失）、経常利益35百万円（前年同四半期比3318.6%増）となっており、また、特別利益に投資有価証券売却益14百万円の計上もあり四半期純利益は26百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債および純資産の状況

##### （資産）

当第2四半期会計期間末における総資産は、4,278百万円となり前事業年度末に比べ、164百万円減少しました。この主な要因は、流動資産において、現金及び預金が275百万円、電子記録債権160百万円の増加となりましたものの、受取手形及び売掛金が457百万円、有価証券が償還により100百万円減少となりました。

##### （負債）

当第2四半期会計期間末における負債合計は、1,526百万円となり前事業年度末に比べ、163百万円減少しました。この主な要因は、流動負債の未払法人税等18百万円増加となりましたものの、支払手形及び買掛金が206百万円の減少となりました。

##### （純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産は、2,751百万円となり前事業年度末に比べ、ほぼ同額で1万円弱の減少となりました。主な要因は、期末配当金の支払い23百万円とその他有価証券評価差額金4百万円減少となりましたが、四半期純利益の計上が26百万円となりました。

なお、当四半期会計期間末における自己資本比率は64.3%となり、前事業年度末に比べ、2.3ポイント上昇しております。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ275百万円増加して、717百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は210百万円（前年同期比72.9%増）となりました。その主な要因は、仕入債務の減少額206百万円の減少要因がありましたものの、売上債権の減少額296百万円、税引前四半期純利益48百万円の計上及びたな卸資産の減少額47百万円等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は95百万円（前年同期比0.7%増）となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得による支出300百万円の減少要因がありましたものの、有価証券の償還による収入100百万円及び投資有価証券の売却による収入292百万円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は29百万円（前年同期比27.6%減）となりました。その主な要因は、配当金の支払額23百万円と、ファイナンス・リース債務の返済による支出6百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の業績予想につきましては、現時点におけるユーザー動向や受注状況を勘案し、平成28年5月2日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

予想数値に修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

(3) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第十五号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第十三号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率及び事業税率等が変更されることになりました。

これに伴い、平成29年3月21日に開始する事業年度及び平成30年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、従来の32.3%から30.8%に変更され、平成31年3月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の32.3%から30.6%に変更となります。

この税率変更により、繰延税金負債（繰延税金資産との純額）は3,249千円減少、その他有価証券評価差額金が2,681千円増加、法人税等調整額（貸方）が567千円増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	442,612	718,435
受取手形及び売掛金	1,946,552	1,489,201
電子記録債権	177,486	338,226
有価証券	100,018	—
商品	236,779	189,654
繰延税金資産	10,048	10,929
その他	16,321	15,180
貸倒引当金	△510	△30
流動資産合計	2,929,310	2,761,596
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	116,085	112,523
土地	162,581	162,022
その他(純額)	26,835	28,753
有形固定資産合計	305,502	303,298
無形固定資産	17,128	15,097
投資その他の資産		
投資有価証券	1,061,380	1,075,869
その他	138,616	131,855
貸倒引当金	△9,196	△9,211
投資その他の資産合計	1,190,800	1,198,513
固定資産合計	1,513,430	1,516,908
資産合計	4,442,740	4,278,505
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,433,002	1,226,911
未払法人税等	12,533	31,046
賞与引当金	17,900	17,300
役員賞与引当金	6,000	7,000
その他	77,957	105,894
流動負債合計	1,547,393	1,388,151
固定負債		
役員退職慰労引当金	54,400	47,500
繰延税金負債	64,968	58,674
その他	23,360	32,500
固定負債合計	142,728	138,675
負債合計	1,690,122	1,526,826

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,017,550	1,017,550
資本剰余金	1,174,661	1,174,661
利益剰余金	448,278	451,629
自己株式	△7,412	△7,412
株主資本合計	2,633,078	2,636,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,540	115,250
評価・換算差額等合計	119,540	115,250
純資産合計	2,752,618	2,751,678
負債純資産合計	4,442,740	4,278,505

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年3月21日 至 平成27年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年3月21日 至 平成28年9月20日)
売上高	2,655,798	3,033,734
売上原価	2,300,523	2,629,427
売上総利益	355,275	404,306
販売費及び一般管理費	379,139	398,323
営業利益又は営業損失(△)	△23,863	5,983
営業外収益		
受取配当金	6,012	7,613
仕入割引	17,429	19,721
その他	4,861	4,911
営業外収益合計	28,303	32,247
営業外費用		
支払利息	718	561
支払手数料	1,678	1,792
為替差損	732	—
その他	285	868
営業外費用合計	3,415	3,222
経常利益	1,024	35,007
特別利益		
投資有価証券売却益	—	14,180
投資有価証券償還益	34,090	—
特別利益合計	34,090	14,180
特別損失		
減損損失	—	559
特別損失合計	—	559
税引前四半期純利益	35,115	48,628
法人税、住民税及び事業税	5,199	25,210
法人税等調整額	3,929	△3,096
法人税等合計	9,129	22,113
四半期純利益	25,986	26,515



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年3月21日 至 平成27年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年3月21日 至 平成28年9月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	35,115	48,628
減価償却費	11,385	10,699
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,600	△600
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,000	1,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,550	△6,900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△464
受取利息及び受取配当金	△8,566	△7,949
支払利息	718	561
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△14,180
投資有価証券償還損益 (△は益)	△34,090	—
減損損失	—	559
売上債権の増減額 (△は増加)	189,880	296,611
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△73,926	47,125
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,743	△206,091
その他	△6,391	44,259
小計	139,806	213,258
利息及び配当金の受取額	8,611	7,338
利息の支払額	△591	△561
法人税等の支払額	△26,259	△9,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,566	210,214
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	10,166	100,000
有形固定資産の取得による支出	△2,942	△622
有形固定資産の売却による収入	8,558	—
無形固定資産の取得による支出	△126	—
投資有価証券の取得による支出	△19,275	△300,529
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	292,251
貸付けによる支出	—	△1,500
貸付金の回収による収入	5,065	1,513
その他	△6,674	4,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,771	95,456
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△34,747	△23,165
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,466	△6,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,214	△29,848
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	175,123	275,822
現金及び現金同等物の期首残高	502,437	442,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	677,561	717,853

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

前第2四半期累計期間(自平成27年3月21日 至 平成27年9月20日)及び当第2四半期累計期間(自平成28年3月21日 至 平成28年9月20日)

当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。